

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月30日

上場会社名 ウェルネット株式会社

上場取引所

東札

コード番号 2428 URL https://www.wellnet.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 五十嵐 達哉

TEL 011-350-7770

四半期報告書提出予定日

2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	益	経常和	益	四半期紅	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	2,315	1.9	261	11.4	261	15.2	178	18.1
2023年6月期第1四半期	2,272	8.5	234	79.6	226	68.4	217	100.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年6月期第1四半期	9.45	9.39
2023年6月期第1四半期	11.56	11.49

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年6月期第1四半期	23,312	7,690	32.6	402.88
2023年6月期	24,892	7,826	31.1	410.38

(参考)自己資本 2024年6月期第1四半期 7,604百万円 2023年6月期 7,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭
2023年6月期		0.00		16.84	16.84
2024年6月期					
2024年6月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 6月期の業績予想(2023年 7月 1日~2024年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

					TO TO THE TOWN THE TOWN TO THE		
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)							
通期	10,160	7.8	1,150	22.9	790	24.3	41.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

本予想は、新型コロナウイルス感染症に関連して、特に日本国内における人の移動が一定程度回復するとの見込みを前提としており、その回復度合いに 大き〈影響を受けます。 開示すべき重要な事象が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期1Q	19,400,000 株	2023年6月期	19,400,000 株
2024年6月期1Q	525,475 株	2023年6月期	525,475 株
2024年6月期1Q	18,874,525 株	2023年6月期1Q	18,852,015 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1) 経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	. 4
(1)四半期貸借対照表	. 4
(2)四半期損益計算書	. 5
第1四半期累計期間	. 5
(3)四半期財務諸表に関する注記事項	. 6
(継続企業の前提に関する注記)	. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	. 6
(会計方針の変更)	. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

① 経営成績に関する分析

当第1四半期累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)におけるわが国経済は、不安定な国際情勢、資源価格及び光熱費等の物価高騰による景気下振れが懸念され、行く先不透明な状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は、2023年5月8日から「5類」への移行に伴う社会活動の正常化により、当社を取り巻く事業環境も改善傾向にあります。

このような状況のなか、当社の主要事業ドメイン市場においても、航空、バス、鉄道など交通関連事業においては回復傾向にあります。また、様々な業種業態において、DX(デジタルトランスフォーメーション)が積極推進されており、非対面サービスも増加、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。

当社においても、「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」をキーワードに、重点施策「電子決済時代への対応」「交通業界向けIT化プロジェクト/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、会員管理のDX化ツール「ekaiin.com(e会員ドットコム)」の利用拡大や電子請求書発行及び保存を行う新サービス「しまえーる」の提供など、「決済+ α プラットフォーム」に注力しております。

2016年以降「交通事業者向けオールインワンクラウドサービス」「電子マネー」など次世代向けプラットフォームの開発を推進してまいりましたが、今後はこれらソリューションの本格的な営業活動を行うフェーズに入っております。そのため、当社の営業体制は札幌、東京、大阪の3拠点体制として、より地域に密着した本格的な営業活動を推進しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,315百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益261百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益261百万円(前年同期比15.2%増)、当第1四半期純利益178百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

なお、当社は事業活動の社会的意義の向上、会社企業価値の拡大を目指すためには、東京証券取引所のプライム市場維持のためにリソースを投入するより、限られた経営資源を事業の進展と拡大に集中することの方がより企業価値の向上に寄与できると判断し、2023年10月20日よりスタンダード市場に移行いたしました。

② 当社を取り巻く環境変化と対応戦略

当社が事業ドメインとするオンライン決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済自体のコモディティ化が進むとみており、決済+ α の具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における"スマホ決済"「支払秘書」・電子マネー対応

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、8電力会社に導入済、また公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に「支払秘書」で支払える案件が増加しているほか、当社が提供するクラウドサービスである下記B記載の「バスもり!」、「アルタイルトリプルスター」及び「ekaiin.com」とのシームレスな連携を中心とした展開を行うとともに、電子マネーを自社のサービスに組み込む流れが今後出てくると予測し、組み込み型電子マネーの開発を進めております。今後は交通事業者向けのクラウドサービスと連携させたトータルサービスへ進化させるべく、営業活動を行ってまいります。

B. 交通事業者向け I T (DX) 化プロジェクトを積極推進中

2016年8月に開始したスマホ電子チケットアプリ "バスもり!" は、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は628を超えております。コロナ禍を経て、非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券は拡大しております。また、2017年から開発してきたオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」は、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証、そして売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスで、全国各地のMaaS基盤として継続的な利用をいただいております。複数事業者が共同提供するMaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務に関する十分な知識と経験を当社が持っていることは大きなアドバンテージです。また2022年11月に発表したとおり、この基盤を有効活用しIC以外のデジタル化を目的としたスルッとKANSAI様の大規模プロジェクトのシステム開発パートナーとして選定され、緊密な連携の中でローンチに向けて尽力しております。

C. ウェルネットの"主力決済商材"「マルチペイメントサービス」「送金サービス」の現況

非対面決済用プラットホームである「マルチペイメントサービス・送金サービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者に決済サービスを採用いただいてお

りますが、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済ゲートウェイの拡充を目指します。当社は決済 $+\alpha$ のサービス開発を推進してまいりますが、その際決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っていると考えております。

2022年9月には当社が新たに開発したスマホバーコード決済「stanp」がファミリーマートの全国の店舗で採用され、利用者はスマートフォンに表示されるバーコードを店頭レジで直接読み取るのみでリアルタイム支払いができるようになりました。今後、ファミリーマート以外のコンビニでの採用に向け、積極的に営業活動を進めてまいります。

D. 地域貢献活動

当社のビジネスである「IT利活用・DX化」そのものが、環境に優しいビジネスモデルへの転換を支援するものであり、ビジネス拡充自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦労する学生向けに設立した"ウェルネット奨学金"により多くの学生を支援しております。2022年度までの累計で768名に対して約86百万円の奨学金を支給しており、ここ3年間は経済的困窮による退学者0に直接的に貢献しております。本活動は今後も継続してまいります。

さらに、地元のスポーツ振興に寄与することを目的とし、北海道オール・オリンピアンズが推進する「スクラム札幌」構想へ参画、男子1000メートルの日本記録を持ち、オリンピック出場が期待されるスピードスケートの山田将矢選手と2022年4月にスポンサー契約を締結、2023年4月からは当社社員として活動しております。今後は「ekaiin.com」をスポーツ選手の支援にも積極活用し、当社のITサービスによるスポーツ振興を支援する方針であります。

また、2021年に竣工し、運用開始した札幌本社新社屋は、働く環境や従業員の健康に配慮したオフィス設計を行っており、2022年9月に「WELL認証」最高ランク「プラチナ」を取得いたしました。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を人間の健康の視点で評価・認証する先進的な取り組みであります。現在のところ、日本国内で「プラチナ」ランクを取得した企業は建築関連の企業がほとんどであり、フィンテック系企業として初、北海道内で初の取得です。さらに、札幌本社は2023年8月に創意と工夫を凝らしたオフィスを表彰する制度である「第36回日経ニューオフィス賞」を受賞いたしました。これらの取り組みは、人的資本である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革など企業価値向上につながると考えております。

E. 収益予想と株主還元

収益予想につきましては、2023年8月14日付の「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の「2024年6月期の業績予想」で公表いたしました収益予想から変更ありません。なお、配当性向については50%以上とする予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は23,312百万円となりました。流動資産は17,777百万円であり、主な内訳は現金及び預金12,975百万円であります。現金及び預金には回収代行業務に係る収納代行預り金が9,137百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり、一時的に当社が保管するものであります。固定資産は5,534百万円であり、内訳は有形固定資産3,864百万円、無形固定資産401百万円、投資その他の資産1,269百万円であります。

一方、負債合計は15,621百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金9,137百万円であります。 純資産合計は7,690百万円となりました。主な内訳は株主資本7,599百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額(回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高)

	前事業年度末 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (2023年9月30日)
(A)現金及び預金(百万円)	14, 070	12, 975
(B)収納代行預り金(百万円)	10, 441	9, 137
(A)-(B)現金及び預金純額(百万円)	3, 629	3, 838

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想につきましては、2023年8月14日付の「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度	当第1四半期会計期間
## *	(2023年6月30日)	(2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14, 070, 800	12, 975, 585
売掛金及び契約資産	604, 434	698, 219
商品	3, 532	3, 029
仕掛品	1, 313	2, 417
貯蔵品	898	788
前払費用	44, 513	45, 623
預け金	3, 449, 042	3, 343, 652
その他	581, 691	708, 373
流動資産合計	18, 756, 227	17, 777, 690
固定資産		
有形固定資産	3, 888, 345	3, 864, 137
無形固定資産	444, 212	401, 615
投資その他の資産	1, 803, 621	1, 269, 055
固定資産合計	6, 136, 180	5, 534, 808
資産合計	24, 892, 407	23, 312, 498
負債の部		
流動負債		
買掛金	440, 937	422, 911
預り金	3, 584, 744	3, 566, 115
1 年内返済予定の長期借入金	75, 000	100, 000
収納代行預り金	10, 441, 061	9, 137, 420
未払法人税等	223, 285	94, 696
賞与引当金	20, 697	44, 658
ポイント引当金	16	799
その他	319, 833	315, 98'
流動負債合計	15, 105, 577	13, 682, 582
固定負債	10, 100, 011	10, 002, 002
長期借入金	1, 725, 000	1, 700, 000
株式給付引当金	77, 221	79, 073
資産除去債務	13, 432	13, 457
長期未払金	119, 007	119, 007
その他	25, 222	27, 807
固定負債合計		
負債合計	1, 959, 883	1, 939, 346
	17, 065, 461	15, 621, 928
純資産の部		
株主資本		
資本金	667, 782	667, 782
資本剰余金	3, 509, 216	3, 509, 216
利益剰余金	4, 264, 341	4, 124, 950
自己株式	△703, 349	△702, 886
株主資本合計	7, 737, 990	7, 599, 063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7, 791	5, 033
評価・換算差額等合計	7, 791	5, 03
新株予約権	81, 164	86, 473
純資産合計	7, 826, 946	7, 690, 570
負債純資産合計	24, 892, 407	23, 312, 498

(2) 四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

(第1四半期累計期間)		
		(単位:千円)
	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2, 272, 366	2, 315, 974
売上原価	1, 830, 237	1, 831, 672
売上総利益	442, 128	484, 302
販売費及び一般管理費	207, 504	222, 928
営業利益	234, 624	261, 374
営業外収益		
受取利息	524	24
受取賃貸料	478	15
その他	1,756	1, 03
営業外収益合計	2, 759	1, 20
営業外費用		
支払利息	957	90'
為替差損	5, 365	
新株予約権発行費	2, 570	
投資事業組合運用損	1, 560	19
営業外費用合計	10, 453	1, 10
経常利益	226, 930	261, 47
特別利益		
新株予約権戻入益	752	6
補助金収入	88, 399	
特別利益合計	89, 151	60
税引前四半期純利益	316, 081	261, 53
法人税、住民税及び事業税	107, 224	84, 29
法人税等調整額	△9, 036	$\triangle 1, 21$
法人税等合計	98, 187	83, 07
四半期純利益	217, 893	178, 450

- (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。
 - (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 該当事項はありません。
 - (会計方針の変更) 該当事項はありません。